

厚生労働行政推進調査事業費補助金（長寿科学政策研究事業）
分担研究報告書

〔社会実装（自治体等）モデル検討〕
オーラルフレイル対策に関する取組事例～③大阪府能勢町～

研究代表者 平野浩彦
研究分担者 飯島勝矢、池邊一典、秋野憲一、大淵修一、植田拓也、白部麻樹

研究要旨

健康維持を目的としたオーラルフレイル対策は、口腔機能低下症さらには食べる機能障害へと続く口腔の機能低下の負の連鎖に対して、早期に対応する体制整備が必要である。しかしながら、標準的な取組に関する議論が深化していないこともあり、オーラルフレイル対策の地域実装整備は進んでいない。そこで、既に介護予防・日常生活支援総合事業等でオーラルフレイル対策を実施している地域等（自治体）にヒアリングを行い、取組事例および実装する上での課題等を整理した。

能勢町では、大学との連携を契機に歯科衛生士が行政職員として参画し、地域の実情に即したオーラルフレイル対策が実施されていた。通いの場を活用した調査や巡回による指導等を通じて、住民の健康状態を的確に把握し、地域のつながりに配慮した支援が行われていた。また、県外から複数の歯科衛生士が参画するなど、アカデミアとの連携により限られた人材資源の中でも継続的な支援体制が構築されていた。本事例から、地理的条件や地域特性に応じた柔軟な支援体制の整備において、アカデミアとの連携は一つの有効な方策である可能性が示唆された。

A. 研究目的

オーラルフレイルは、日本で考案された概念であり、2014年に初めてその基本的な概念が提唱された。その後、日本老年医学会、日本老年歯科医学会、日本サルコペニア・フレイル学会による「オーラルフレイルに関する3学会合同ワーキンググループ」が2022年に設置され、2024年4月に「オーラルフレイルに関するコンセンサス・ステートメント」が公表された。

オーラルフレイルは、口の機能の健常な

状態（いわゆる『健口』）と『口の機能低下』との間にある状態である。咬みにくさ、食べこぼし、むせ、滑舌の低下などのオーラルフレイルの症状は、身体的（フィジカル）フレイル、社会的（ソーシャル）フレイル、精神・心理/認知的（メンタル/コグニティブ）フレイルなどに代表される、高齢期に生じる複数の課題が重複して生じる“口の衰え”であり、改善可能とされる。つまり、早期にオーラルフレイルの兆候を評価して適切な対策を行うことによ

り、機能低下を緩やかにし、さらには改善する可能性がある。

このように健康維持を目的としたオーラルフレイル対策は、口腔機能低下症さらには食べる機能障害へと続く口腔の機能低下の負の連鎖に対して、早期に対応する体制整備が必要である。また、この体制は地域で展開される介護予防・日常生活支援総合事業の一次予防に該当すると考えられる。このような背景をふまえ、全国自治体では歯科口腔保健の条例に当該対策を記載している自治体も多い。しかしながら、標準的な取組に関する議論が深化していないこともあり、オーラルフレイル対策の地域実装整備は進んでいない。

そこで、既に介護予防・日常生活支援総合事業等でオーラルフレイル対策を実施している地域等（自治体）にヒアリングを行い、取組事例および実装する上での課題等を整理することを本研究の目的とした。

B. 研究方法

1. 対象および方法

大阪府能勢町福祉部を対象に、web インタビューおよび事業の視察を行った。

2. 調査項目

調査項目は、オーラル対策に関する取組事例の概要、連携している機関・専門職、オーラルフレイル対策に関する取組の課題とした。

（倫理面への配慮）

本研究事業において事例を報告する旨、文書および口頭にて説明し、同意を得た。

C. 研究結果

当該市は、面積 98.75km²、人口 9,079 人（令和 2 年国勢調査）である。

1. オーラル対策に関する取組事例の概要

家庭での血圧測定・記録等を習慣化による健康寿命の延伸を目的とした事業（のせけん）が実施されており、この事業に歯科分野も参画している。参画している大学の歯科医師により、オーラルフレイルおよび口腔機能の調査が行われている。また調査時には、その結果が参加者にフィードバックされ、歯科衛生士による個別の歯科保健指導が実施されている。

平成 27 年から通いの場の展開を推進している。通いの場立ち上げ時に、5 人以上、週 1 回の活動を最低 3 カ月間実施するよう促している。活動内容として、いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操が行われている。

2. 連携している機関・専門職

のせけんの事業において、大学（医師、保健師、歯科医師等）との連携が図られている。また、口腔機能等の調査時に行うフィードバックは、地理的な要因もあり、県外の歯科衛生士が参画している。これを契機として、行政側が歯科衛生士の必要性を認識し、令和 6 年度より非常勤職員として歯科衛生士が雇用された。

通いの場における測定会の個別指導に加え、地域包括支援センターの保健師とともに地区を巡回し、通いの場の集団指導も行っている。

3. オーラルフレイル対策に関する取組の課題

通いの場で実施される測定会において、口腔機能の測定への不参加者が多いことが課題として挙げられた。理由としては、「すでに歯科医院に通院している」「口腔の状態に自信がない」「口腔の困りごとに対する自覚症状がない」「もう歯がないから」といった多様な背景があった。また、地域の特性として、住民との距離が近いとされる一方で、行政職員は住民との距離感に配慮し、支援しすぎないように信頼関係の構築を工夫しながら支援を行っていた。

さらに、町内における歯科医院の少なさ、アクセス面の課題も挙げられた。

D. 考察

本事例は、大学との連携を契機に、歯科衛生士が行政職員として参画するようになり、オーラルフレイルを含む詳細な健康調査が実施されているものであった。また、地域特性として、行政側がほとんどの住民の状態を把握できているという利点がある一方、支援にあたる専門職は住民との距離が近くなりすぎないように配慮しながら関係を築いており、その姿勢は地域支援において配慮すべき重要な視点といえる。

住民の健康全般への関心は高いと考えられるが、口腔に関する関心は相対的に低く、通いの場などで調査を行う際には、住民同士の親密さもあり、検査の実施や結果の説明に慎重な対応が求められていた。こうした地域のつながりの強さを踏まえた支援の在り方も、実践するうえで検討されるべき点である。

また、地理的条件から府外の歯科衛生士が複数参画しており、大学所属の歯科医師とともに事業を推進している。人材確保が困難な地域においては、このようなアカデミアとの連携が、専門的支援を持続的に展開するための有効な方策の一つであると示唆された。

E. 結論

アカデミアとの連携のもと、歯科衛生士が行政職員として参画し、地域の実情に即したオーラルフレイル対策が展開されている先進的な取組であった。地域のつながりの強さに配慮した支援や、外部の専門職も含めた継続的な参画により、限られた人材の中でも効果的な支援体制が構築されていた。

本事例から、地理的条件や地域特性に応じた柔軟な支援体制の整備において、アカデミアとの連携は一つの有効な方策である可能性が示唆された。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし